



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東
 コード番号 3900 URL http://crowdworks.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 浩一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)佐々木 翔平 (TEL) 03(6450)2926
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	611	—	△242	—	△241	—	△253	—
27年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 △254百万円 (—%) 27年9月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	△19.08	—
27年9月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成28年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期第2四半期の数値及び平成28年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 平成28年9月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	3,348	2,153	64.3
27年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 2,151百万円 27年9月期 —百万円

(注) 平成28年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050	—	△850	—	△850	—	△864	—	△65.07

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無

（注）特定子会社の異動には該当いたしません。第1四半期連結会計期間において、「株式会社SeAL」の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年9月期2Q	13,277,660株	27年9月期	13,277,660株
28年9月期2Q	—株	27年9月期	—株
28年9月期2Q	13,277,660株	27年9月期2Q	12,018,258株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、第1四半期連結会計期間において「株式会社SeAL」の全株式を取得したことで、連結子会社としているため四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を中心とした新興国経済の減速や、原油価格の低調推移、個人消費の停滞等、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

そのような経済環境において、持続的な経済成長を実現するため、第三次安倍改造内閣による構造的な課題への取り組みが強化されております。中でも非正規雇用の待遇改善、長時間労働の是正、高齢者の就業促進を柱とした「1億総活躍」プランの作成を提言する等、日本の潜在的な労働力を最大限に有効活用し、生産性の向上を通して持続的な経済成長を図る姿勢は強く、従来の画一的な就業形態から、多様な働き方を選択し得る環境の養成へ向けた取り組みが加速することが想定されます。実際に、デロイトトーマツコンサルティングの『ワークスタイル実態調査(2015年版)』によると「ワークスタイル変革へのニーズを感じている」と回答した企業が81%になる等、足元では企業のワークスタイル変革への機運は高まっております。

このような環境下、当社グループは『“働く”を通して人々に笑顔を』というミッションのもと、多様な働き方の選択肢を提供すべく事業を推進してまいりました。

プラットフォームサービスにおいては、評価や獲得報酬額等、定められた基準を満たしたクラウドワーカーに、仕事能力の高いプロフェッショナルとして認定する「プロクラウドワーカー」制度を開始し、クラウドワーカーが活躍できる環境づくりをより一層整備してまいりました。また、クライアントの初回発注をサポートする「CWコンシェルジュ」を本格的に開始したことで、クライアントの利用拡大を促し、CWコンシェルジュ経由のクライアントによる応募数の増加及び契約単価の向上に成功しました。

加えて、エンタープライズサービスにおいては事業基盤の強化を継続したことで、リピートクライアントからの安定発注が増加し、収益のストック化がより一層進んでおります。

一方で、将来的な業容拡大を見込んで引き続き投資を続けたことで、四半期純損失を計上しております。平成28年9月期につきましては、人員等への投資を継続し、第3四半期会計期間に新卒社員31人が増加する予定です。それに伴い、人件費及び人員増加に伴う消耗品費やその他販管費等が増加し、当第2四半期連結累計期間に比べ、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の営業費用は拡大する見込みとなっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は611,515千円、営業損失は242,880千円、経常損失は241,637千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は253,312千円となりました。

なお、当社グループはクラウドソーシング事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,348,349千円となりました。

流動資産は3,083,376千円となり、主な内訳は現金及び預金が2,551,885千円、未収入金が221,230千円となっております。

固定資産は264,973千円となり、主な内訳は有形固定資産が79,744千円、投資その他の資産が148,313千円となっております。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、1,194,739千円となりました。

流動負債は1,142,720千円となり、主な内訳は、短期借入金165,000千円、預り金が615,385千円となっております。

固定負債は52,018千円となり、主な内訳は、資産除去債務が37,375千円となっております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,153,610千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,473,165千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、137,812千円となりました。主な増加要因としては減価償却費7,573千円、のれん償却費3,858千円の計上及び預り金の増加131,365千円、未払金の増加64,939千円がありました。一方で主な減少要因としては、税金等調整前四半期純損失241,637千円の計上及び未収入金の増加78,717千円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は112,591千円となりました。主な増加要因としては、移転に伴う敷金の回収による収入55,058千円であります。主な減少要因としては、定期預金の預入による支出96,000千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出38,889千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、161,201千円となりました。主な増加要因としては、短期借入金の増加による収入165,000千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度9月期の業績予想につきましては、平成27年11月12日付の「子会社の異動及び連結決算への移行並びに連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表しました業績予想から修正を行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社は、グラフィック制作におけるクラウドソーシングのノウハウ獲得、及びゲーム業界内での事業基盤の確立等を目的として、既存株主からの株式買取により株式会社SeALの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,551,885
売掛金	171,643
未収入金	221,230
預け金	17,279
営業投資有価証券	59,184
その他	62,151
流動資産合計	3,083,376
固定資産	
有形固定資産	79,744
無形固定資産	
のれん	34,728
その他	2,188
無形固定資産合計	36,916
投資その他の資産	148,313
固定資産合計	264,973
資産合計	3,348,349
負債の部	
流動負債	
短期借入金	165,000
1年内返済予定の長期借入金	1,740
未払金	225,621
未払法人税等	5,486
預り金	615,385
その他	129,487
流動負債合計	1,142,720
固定負債	
長期借入金	3,860
資産除去債務	37,375
その他	10,783
固定負債合計	52,018
負債合計	1,194,739
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,690,680
資本剰余金	1,648,680
利益剰余金	△1,186,605
株主資本合計	2,152,754
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△791
その他の包括利益累計額合計	△791
新株予約権	1,647
純資産合計	2,153,610
負債純資産合計	3,348,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業収益	611,515
営業費用	854,396
営業損失(△)	△242,880
営業外収益	
受取利息	179
業務受託手数料	300
講演料・原稿料等収入	1,250
その他	370
営業外収益合計	2,100
営業外費用	
支払利息	756
株式交付費	90
その他	10
営業外費用合計	857
経常損失(△)	△241,637
税金等調整前四半期純損失(△)	△241,637
法人税、住民税及び事業税	1,179
法人税等調整額	10,495
法人税等合計	11,675
四半期純損失(△)	△253,312
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△253,312

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	
四半期純損失(△)	△253,312
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	△791
その他の包括利益合計	△791
四半期包括利益	△254,103
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△254,103
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年10月1日
至平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△241,637
減価償却費	7,573
のれん償却額	3,858
支払利息	756
株式交付費	90
受取利息	△179
売上債権の増減額(△は増加)	4,285
未収入金の増減額(△は増加)	△78,717
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△59,232
未払金の増減額(△は減少)	64,939
預り金の増減額(△は減少)	131,365
その他の資産の増減額(△は増加)	△343
その他の負債の増減額(△は減少)	32,314
小計	△134,924
利息及び配当金の受取額	179
利息の支払額	△756
法人税等の支払額	△2,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△96,000
有形固定資産の取得による支出	△44,836
有形固定資産の売却による収入	13,770
無形固定資産の取得による支出	△1,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,889
敷金及び保証金の回収による収入	55,058
資産除去債務の履行による支出	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	165,000
長期借入金の返済による支出	△3,950
新株予約権の発行による収入	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,202
現金及び現金同等物の期首残高	2,562,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,473,165

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、クラウドソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。